

日本・各国での企業買収における独禁法届出の実務対応

審査手続における留意点と経済分析の効果的な活用法を徹底解説

- 日 時● 2018年 5月 31日 (木) 13:00~17:00
- 会 場● 厚生会館 (東京 平河町)
- 講 師●

<p>伊藤見富法律事務所 弁護士・法政大学法学部講師 元・公取委審査専門官 平山 賢太郎 氏</p>	<p>アリックスパートナーズ ディレクター 元・公取委企業結合審査官(経済分析担当) 福永 啓太 氏</p>
<p>【略歴】公取委において審査官として3年間勤務し、審査手続や海外当局との情報交換等に関して豊富な経験を有する独禁法専門弁護士。企業買収届出の詳細審査(第二次審査)案件を国内案件・国際案件いずれも経験し、各国当局届出実務に詳しい。 独禁法専門誌 Global Competition Reviewの「40 UNDER 40 2016」(40歳未満の独禁法弁護士40人)に選出された日本唯一の弁護士であり、Chambers Asiaその他国際的ランキングに日本を代表する独禁法弁護士の一人として紹介されている。第二東京弁護士会経済法研究会幹事、日弁連独禁改正問題ワーキンググループ委員。</p>	<p>【略歴】独占禁止法など法規制に係る経済分析のエキスパート。統合により集中度が大きく高まるケースなど、難しいM&A審査案件でエコノミストとして当事会社をサポートしている。 2012年から2014年の2年間、公正取引委員会において企業結合課の経済分析チームの主査として、企業結合審査案件をモニターし調査担当官に助言を行うと共に、主要な案件において経済分析を行った。 クロスボーダー案件において、日本側カウンターパートのエコノミストとして海外当局対応を行った経験も有している。</p>

◆ 開催にあたって

企業買収・統合において想定外の障害となる場合があるのが、日本公取委や海外独禁当局による企業買収審査です。外国企業の買収はもちろん、日本企業同士の統合案件でも海外独禁当局への届出が必要となることは少なくありません。適切な準備をしておかなければ、当局からの承認を得るため想定外の時間と労力を要することとなってしまいます。

近年では、各業界において企業買収が進展して寡占度が高くなっており、あらたに同業他社を買収すれば買収後の市場シェアがかなり上昇することがあるため、当局から承認されないリスクが現実のものとなっています。そこで、当局との協議において経済分析を活用するなど、当局から承認を勝ち取るための戦略を構築することが重要です。

本講座では、企業買収審査案件において弁護士と経済分析専門家がどのように協働しどのような戦略を構築して当局から承認を得ているのか、審査手続への対応と経済分析の活用という二つの観点から事例を交えて詳解します。

＜詳細は裏面をご覧ください＞

●受講料● 1名 (税込み、資料代、昼食代含む)

正会員	32,400円	本体価格 30,000円
一般	35,640円	本体価格 33,000円

●当会ホームページよりお申込みください。後日(開催日1週間~10日前までに)受講票・請求書をお送り致します。

●よくあるご質問(FAQ)については当会ホームページでご確認いただけます。(〔TOP〕→〔公開セミナー〕→〔よくあるご質問〕)

●お申込後のキャンセルは原則お受け致しかねますので、ご都合が悪くなった際は、代理出席をお願いいたします。
●最少催行人数に満たない場合は、中止とさせていただきますことでもありますので、ご了承ください。

●FAXでお申込の際、「0(ゼロ)発信のFAX機」をご使用の場合は、必ず「0」を押してから、番号入力をお願い致します。(別番号への誤送信にご注意ください。)

一般社団法人企業研究会

担当：田中 E-mail a-tanaka@bri.or.jp
〒102-0083
東京都千代田区麹町 5-7-2 麹町M-SQUARE 2F
TEL 03-5215-3512 FAX 03-5215-0951

申込方法 当会ホームページよりお申込みください。 <https://www.bri.or.jp>

企業研究会セミナー

検索

181469-0109(※)		2018.05.31	
申込書 日本・各国での企業買収における独禁法届出の実務対応			
会社名	フリガナ		
住所	〒		
TEL		FAX	
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			
ご氏名	フリガナ	所属 役職	
E-mail			

*お客様の個人情報、本研究会に関する確認・連絡、および当会主催のご案内をお送りする際に利用させていただきます。

日本・各国での企業買収における独禁法届出の実務対応

審査手続における留意点と経済分析の効果的な活用法を徹底解説

● プログラム ●

- 解説 -

13:00

【第1部】企業買収届出の要否と届出・審査への対応

I. 企業買収審査の要否（各国の届出基準）

（1）届出基準のグローバルスタンダード

（2）日本・中国・欧州など主要国の届出基準

【事例】考慮ポイントが大きく異なり、届出要否が区々になる例

【事例】届出義務に違反した企業に対する制裁の例

II. 企業買収届出の準備と審査手続

（1）届出書記載内容のグローバルスタンダード

（2）日本・中国・欧州など主要国の届出書記載事項

【事例】「市場シェア」報告の要否と各国シェア算定の手順

（3）審査手続のタイムライン・当局との協議

【事例】審査期間の延長・中断に関する各国実務の違い

14:30

（休憩）

14:40

【第2部】企業結合審査における経済分析の活用

I. 各国企業結合審査における経済分析活用の実態

（1）海外企業結合審査における経済分析の活用

（2）日本公取委企業結合審査における経済分析の活用

（3）弁護士と経済分析専門家の協働による統一的戦略の検討

II. 経済分析の活用事例

（1）市場集中度が非常に高くなる案件における経済分析の活用

【事例1】市場画定：市場が想定以上に広いことが示された事例

【事例2】市場シェアの意義：市場シェアが競争状況の適切な指標ではないことが示された事例

（2）競争圧力が強いことを示す必要がある案件における経済分析の活用

【事例1】隣接市場からの競争圧力：

コンビニに対するスーパーからの競争圧力が示された事例

【事例2】輸入からの競争圧力：

国内市況に対する輸入の影響が示された事例

（3）研究開発活動における競争がイシューとなる案件における経済分析の活用

【事例1】研究開発活動における当事会社同士の競争の程度が検討された事例

17:00

【質疑応答】